

四半期報告書

(第31期第2四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

株式会社 **アルプス技研**

神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2
第2	事業の状況	3
1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	3
3	経営上の重要な契約等	3
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3	設備の状況	9
第4	提出会社の状況	10
1	株式等の状況	10
(1)	株式の総数等	10
(2)	新株予約権等の状況	10
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4)	ライツプランの内容	10
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6)	大株主の状況	11
(7)	議決権の状況	12
2	株価の推移	12
3	役員の状況	12
第5	経理の状況	13
1	四半期連結財務諸表	14
(1)	四半期連結貸借対照表	14
(2)	四半期連結損益計算書	16
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2	その他	27
第二部	提出会社の保証会社等の情報	28

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社アルプス技研
【英訳名】	Altech Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛嶋 素一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
【電話番号】	045-640-3700（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 石井 忠雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
【電話番号】	045-640-3700（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 石井 忠雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第30期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高（千円）	7,920,459	8,331,433	4,009,742	4,024,730	16,318,751
経常利益（千円）	328,766	525,379	64,800	264,348	1,212,650
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	72,084	575,140	△72,966	416,065	599,561
純資産額（千円）	—	—	7,515,313	8,305,028	8,045,456
総資産額（千円）	—	—	10,292,643	11,119,498	11,262,955
1株当たり純資産額（円）	—	—	675.67	746.65	723.34
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	6.49	51.76	△6.57	37.45	53.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	72.9	74.6	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	660,166	107,614	—	—	1,710,919
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△117,671	△69,368	—	—	△189,390
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△199,770	△283,321	—	—	△207,026
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	2,937,284	3,657,248	3,901,569
従業員数（人）	—	—	2,935	2,637	2,722

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった㈱アルネス情報システムズは、当社が所有する株式をすべて売却したため、子会社ではなくなりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アルネス情報システムズ	東京都 千代田区	294	アウトソーシングサービス事業	直接 100%	役員の派遣 運転資金の 貸付

(注) 主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	2,637 (184)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向を除き、グループ外から当社グループへの出向を含む）であり、臨時雇用者数（登録社員、嘱託、パート・アルバイトを含む）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	2,374 (53)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向を除き、社外から当社への出向を含む）であり、臨時雇用者数（登録社員、嘱託、パート・アルバイトを含む）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
アウトソーシングサービス事業 (千円)	2,839,699	—
介護事業 (千円)	68,985	—
グローバル事業 (千円)	94,434	—
合計 (千円)	3,003,119	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの事業については、提供する主要なサービスの性格上、受注状況の記入になじまないために記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
アウトソーシングサービス事業 (千円)	3,909,259	—
介護事業 (千円)	83,498	—
グローバル事業 (千円)	31,972	—
合計 (千円)	4,024,730	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がありませんので記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)におけるわが国経済は、3月11日の東日本大震災の発生に伴い、自粛ムードによる消費の落ち込み、部品供給網の寸断による生産の遅延、電力供給不安等、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなど大手製造業各社においても、震災の影響により、一時的に大幅な生産低下となりました。4月以降の部品供給網の回復に伴い、生産は回復基調にありますが、電力供給不安や円高傾向の継続等に対応すべく、より機動的な事業戦略が求められています。

このような環境の下、当社グループでは、稼働率向上並びに契約単価の改善を柱とした営業施策を実施するとともに、高度技術領域に対応した教育訓練を実施してまいりました。その結果、中核である当社の常用雇用型技術者派遣事業においては、東日本大震災の影響による稼働率、稼働工数の一時的な低下がみられたものの、概ね90%を超える稼働率で推移いたしました。

他方、グループ間のシナジーを見出すことが困難となっていたソフト開発を専門とする連結子会社「㈱アルネス情報システムズ」の全株式を譲渡し、同社を連結対象外といたしました。

以上により、売上高は、40億24百万円(前年同期比0.4%増)となりました。稼働率の回復・原価率の改善により、営業利益は2億50百万円と黒字転換し、経常利益は2億64百万円(前年同期比307.9%増)と大幅な増益となりました。四半期純利益は、連結子会社の株式譲渡に伴う法人税等の減少により、4億16百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しており、セグメント別の業績については、前年同期とは適用される会計基準が異なるため、前年同期との比較は記載しておりません。

① アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業におきましては、採用の強化及び契約単価の改善を柱とした営業施策に注力いたしました。その結果、中核である常用雇用型技術者派遣の稼働率は概ね90%を上回る水準で推移いたしました。なお、3月11日に発生した東日本大震災の影響により稼働率、稼働工数の一時的な低下がみられたものの、影響は限定的であり、6月には稼働率が92.4%まで回復いたしました。

以上により、当第2四半期連結会計期間における売上高は39億9百万円、営業利益は2億55百万円となりました。

② 介護事業

介護事業におきましては、入居者並びにご家族の方々に選ばれる付加価値の高いサービスの提供に努めるとともに、職員の処遇改善実施等による人材の確保・育成に取り組んでまいりました。その結果、介護施設の入居率は、入居者の高齢化に伴う一時的な低下はあったものの、概ね高水準で推移いたしました。

以上により、当第2四半期連結会計期間における売上高は83百万円、営業利益は0百万円となりました。

③ グローバル事業

グローバル事業におきましては、中国・台湾両現地法人の連携の下、台湾で培った液晶等の生産設備の据付調整業務のノウハウを、需要拡大が見込まれる中国本土に展開しました。その結果、中国における受注は堅調に推移しましたが、一部の大型案件の検収時期は7月以降となりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間における売上高は31百万円、営業損失は8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループにおける当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は36億57百万円となり第1四半期連結会計期間末に比べて84百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当第2四半期連結会計期間には1億46百万円（前年同期比44.0%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、当第2四半期連結会計期間には4百万円（前年同期は87百万円の使用）となりました。これは主にその他の投資の回収によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当第2四半期連結会計期間には64百万円（前年同期比21.3%増）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成22年2月10日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社法施行規則第118条第3号に規定されるものをいい、以下「基本方針」といいます。)の継続を決定し、平成22年3月25日開催の当社第29回定時株主総会において、当社の企業価値の向上、株主共同の利益確保・向上のための取組みとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます。)を継続することについて、株主の皆様のご承認をいただきました。

株式会社の支配に関する基本方針について

① 基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、技術者派遣企業として、成長を継続し企業価値ひいては株主共同の利益を安定的に確保し、向上させていくことが必要であると考えております。当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

当社の株主の在り方について、当社は、公開会社として株主の皆様が所有する当社株式は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えております。従って、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかし、当社株式の大量取得行為や買付提案の中には、買付の目的や買付後の経営方針等に鑑み企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、買付に対する代替案を提示するために合理的に必要とする期間を与えることなく行われるもの、当社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、顧客を含む取引先、債権者などの利害関係者との関係を破壊し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらすもの等が想定されます。

このような大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考え、当社は買収防衛策を導入し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するものであります。

② 基本方針の実現に資する取組み

ア. 企業価値向上のための取組み

当社は、投資家の皆様により長期的に当社に投資を継続していただくために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取組みとして、次の施策を実施しています。これらの取組みは、基本方針の実現に資すると考えております。

「5カ年計画による企業価値向上への取組み」

当社は、昭和43年創業以来、社会や企業の発展も技術開発も、人と人の心のつながりが基本であるとの意味をこめた、「Heart to Heart」の経営理念に基づいて、製品の開発・設計分野において優れた技術力の提供とソリューションの提案によって高い付加価値を生み出し、製造業のイコールパートナーを目指し日本の製造業の発展を支える技術者派遣企業として成長してまいりました。

(ア) 第9次5カ年計画(平成20年7月～平成25年6月)の要旨は、次のとおりであります。

第8次5カ年計画の企業価値(事業価値・社会価値・人間価値)の向上を継承しつつ、顧客との強固かつ広範なパートナーシップの構築により事業規模の拡大を図るとともに、ライフキャリアプランに基づいた技術者の支援及び教育研修を充実させることによって高度技術者の育成に努めてまいります。また、社会・経済環境の変化にフレキシブルかつスピーディーに対応できる組織経営力の強化を進め、これらの実現によって経営品質の向上を図り、グループの総合力を発揮しエンジニアリングアウトソーシング業界におけるリーディングカンパニーとなることを目指してまいります。

・ 顧客との強固かつ広範なパートナーシップの構築

顧客の多様化するニーズに対応するため、高度な技術と信頼・安心を提供し、顧客との強固かつ広範なパートナーシップを構築してまいります。また、ソリューション提案力の強化を図るとともに、優秀な人材を確保し顧客の開発戦略を支え、顧客の事業拡大・事業再編やグローバル展開を支援するため、技術支援サービスや人材ビジネスを積極的に展開を推進してまいります。

・ ライフキャリアプランによる高度技術者の育成

技術者が、自らの技術力を向上させ、自律的キャリアデザインを描けるよう、技術力や経験を踏まえた教育・人事・ローテーションが一体となったライフキャリアサポートを実施してまいります。特に、技術者教育に関しては、自社教育システムと併せ専門教育機関との連携による教育研修体制を充実させ、また、請負・受託・モノづくり部門の技術的蓄積を活用した専門技術者集団の育成を図り、更には、新たなキャリアプランの形成及び新規事業創出に向けた社内ベンチャー制度の構築を図ってまいります。

・ 組織経営力の確立

持続的な成長発展を目指すために、価値創造の源泉である現場に対する支援及び人材育成を強化するとともに、リーディングカンパニーとしての社会的信頼に因るため、効率的かつ効果的な内部管理体制（コンプライアンスや内部統制など）の構築を図り、また、グループの事業領域の拡大や国際化の進展に対応した経営管理体制の確立を推進してまいります。

第9次5カ年計画に基づいて、当社グループの企業価値を高めるため、「採用力の強化による優れた人材の確保」、「技術者育成支援システムの導入・実施」、「教育研修の充実による技術力・人間力の向上」について具体的に推進し、顧客の量的・質的ご要望にお応えするとともに、技術者と顧客の最適な組み合わせによる高付加価値サービスの提供を進めております。

(イ) コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値・株主共同の利益向上への取組み

当社は、広く社会から期待される企業となるべくコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。

当社は、企業価値・株主共同の利益の向上を図るための取組みとして、株主の皆様に対する経営陣の責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

また、独立性の高い社外監査役を含めた監査役の監査により、取締役会の意思決定・監督機能の強化を図っております。

当社は、以上のような諸施策を実行し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。

イ. 基本方針に照らして、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成22年3月25日開催の定時株主総会において、株主の皆様のご承認を得て、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)として買収防衛策を継続いたしました。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付または公開買付を実施しようとする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。当社取締役会の決議により設置する独立委員会は、外部専門家等の助言を得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と取締役会が提案した代替案の開示・検証、必要に応じて買付者との交渉等を行います。買付者が本プランの手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付であると独立委員会が判断した場合は、対抗措置の発動(買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当ての実施)を取締役に勧告いたします。また、独立委員会は新株予約権の無償割当てを実施することについて、株主意思を確認することが相当であると判断した場合は、当社取締役会に対して株主総会を招集し、新株予約権無償割当ての実施に関する議案の付議を勧告することができるものといたします。

なお、独立委員会が対抗策の発動について、相当でないと判断した場合は、取締役会に対して、不発動の勧告をいたします。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施または不実施の決議を行うものとします。なお、独立委員会から、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議する旨の勧告がなされた場合には、当社取締役会は、株主総会の開催が著しく困難な場合を除き、実務上可能な限り最短の期間で株主総会を開催できるように、速やかに株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議し、株主の皆様意思を確認するものといたします。

当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに当該決議の内容その他の事項について、情報開示を行います。

本プランが発動されることとなった場合、当社は買付者等による権利行使は認められないとの行使条件と当社が当該買付者等以外の者から当社株式1株と引き換えに新株予約権1個を取得する旨の取得条項が付された新株予約権をその時点の全ての株主様に対して無償割当ていたします。

③ 当社の導入した買収防衛策は、基本方針に沿うものであり、当社の企業価値または株主の共同利益を損なうものでなく、当社役員地位の維持を目的とするものでないこと。

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ア. 株主意思の反映

本プランは、平成22年3月25日開催の当社定時株主総会において承認されております。また、本プランの有効期間(3年)満了前であっても、当社取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。当社取締役の任期は1年とされていることから、取締役の選任議案を通じて、1年ごとに株主の皆様のご意思が反映されます。

イ. 独立性の高い社外監査役及び有識者の判断による判断と情報開示

当社の取締役会を監督する立場にある社外監査役及び有識者を含めて独立委員会を構成することにより、当社の経営陣の恣意的判断を排し、その客観性、合理性を担保すると同時に独立委員会は当社の実情を把握し当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断できると考えております。

ウ. 本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ、発動されないように設定されており、これらの客観的要件は本プランにおける当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと思われる場合と内容的に一致させております。これにより、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,248,489	11,248,489	東京証券取引所 (市場第一部)	権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,248,489	11,248,489	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	11,248,489	—	2,347,163	—	2,784,651

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
松井 利夫	神奈川県相模原市中央区	1,119	9.95
有限会社松井経営研究所	神奈川県相模原市中央区高根二丁目6番8号	1,088	9.67
アルプス技研従業員持株会	神奈川県相模原市緑区西橋本五丁目4番12号	446	3.96
財団法人起業家支援財団	神奈川県横浜市中区北仲通三丁目33番関内フューチャーセンター2階	340	3.02
株式会社横浜銀行（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号（東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟）	329	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	265	2.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	233	2.07
株式会社東邦銀行（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	福島県福島市大町3番25号（東京都港区浜松町二丁目11番3号）	222	1.97
株式会社八十二銀行（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	長野県長野市中御所岡田178番地8号（東京都港区浜松町二丁目11番3号）	173	1.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	154	1.37
計	—	4,373	38.88

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 137,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,055,700	110,557	—
単元未満株式	普通株式 54,989	—	—
発行済株式総数	11,248,489	—	—
総株主の議決権	—	110,557	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3,000株(議決権30個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アルプス技研	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号	137,800	—	137,800	1.23
計	—	137,800	—	137,800	1.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	706	717	717	647	630	621
最低 (円)	651	652	482	600	592	590

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度のの有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,651,579	3,895,904
受取手形及び売掛金	2,367,384	2,302,095
仕掛品	267,496	301,294
原材料及び貯蔵品	1,646	1,646
繰延税金資産	309,251	203,270
その他	282,300	294,806
貸倒引当金	△1,364	△1,401
流動資産合計	6,878,294	6,997,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,404,979	2,375,326
減価償却累計額	△1,117,714	△1,087,744
建物及び構築物（純額）	1,287,265	1,287,581
土地	1,648,025	1,630,306
その他	506,363	498,838
減価償却累計額	△406,496	△447,425
その他（純額）	99,866	51,412
有形固定資産合計	3,035,157	2,969,300
無形固定資産		
投資その他の資産	118,430	127,314
投資有価証券	299,335	327,839
繰延税金資産	144,147	145,448
その他	796,605	865,534
減価償却累計額	△152,463	△170,088
その他（純額）	644,142	695,445
貸倒引当金	△9	△11
投資その他の資産合計	1,087,616	1,168,722
固定資産合計	4,241,204	4,265,337
資産合計	11,119,498	11,262,955

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,111	56,555
短期借入金	650,000	650,000
未払法人税等	28,983	471,097
未払金	567,489	552,727
賞与引当金	357,939	306,908
役員賞与引当金	7,500	15,600
その他	784,267	780,348
流動負債合計	2,452,291	2,833,237
固定負債		
退職給付引当金	308,237	328,502
役員退職慰労引当金	4,053	4,120
その他	49,887	51,638
固定負債合計	362,178	384,262
負債合計	2,814,470	3,217,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	2,785,328	2,785,321
利益剰余金	3,261,135	2,997,097
自己株式	△67,236	△67,163
株主資本合計	8,326,390	8,062,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,940	25,928
為替換算調整勘定	△49,573	△51,472
評価・換算差額等合計	△30,632	△25,543
少数株主持分	9,269	8,581
純資産合計	8,305,028	8,045,456
負債純資産合計	11,119,498	11,262,955

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	7,920,459	8,331,433
売上原価	6,512,979	6,241,235
売上総利益	1,407,480	2,090,197
販売費及び一般管理費	* 1,628,654	* 1,651,587
営業利益又は営業損失(△)	△221,174	438,610
営業外収益		
受取利息	789	1,649
受取配当金	2,348	3,802
助成金収入	518,346	66,177
受取賃貸料	18,986	18,426
その他	23,680	50,922
営業外収益合計	564,151	140,978
営業外費用		
支払利息	2,224	1,950
支払手数料	—	30,303
為替差損	488	764
その他	11,497	21,191
営業外費用合計	14,210	54,209
経常利益	328,766	525,379
特別利益		
固定資産売却益	—	281
投資有価証券売却益	1,841	—
寄付金収入	—	1,000
貸倒引当金戻入額	—	38
退職給付引当金戻入額	—	11,315
特別利益合計	1,841	12,636
特別損失		
固定資産売却損	677	36
固定資産除却損	1,498	1,767
減損損失	81,753	4,102
投資有価証券売却損	35	—
投資有価証券評価損	1,830	24,342
関係会社株式売却損	—	13,858
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	590
特別損失合計	85,795	44,698
税金等調整前四半期純利益	244,813	493,317
法人税、住民税及び事業税	301,530	21,989
法人税等調整額	△128,290	△104,470
法人税等合計	173,239	△82,480
少数株主損益調整前四半期純利益	—	575,798
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△510	657
四半期純利益	72,084	575,140

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	4,009,742	4,024,730
売上原価	3,397,596	2,918,139
売上総利益	612,145	1,106,591
販売費及び一般管理費	※ 833,692	※ 856,208
営業利益又は営業損失(△)	△221,546	250,382
営業外収益		
受取利息	253	946
受取配当金	2,248	3,702
助成金収入	270,038	6,966
受取賃貸料	9,325	9,153
為替差益	802	—
その他	11,201	24,171
営業外収益合計	293,870	44,940
営業外費用		
支払利息	1,053	980
支払手数料	—	20,751
為替差損	—	621
その他	6,469	8,620
営業外費用合計	7,523	30,973
経常利益	64,800	264,348
特別利益		
固定資産売却益	—	281
投資有価証券売却益	1,841	—
寄付金収入	—	1,000
貸倒引当金戻入額	58	135
特別利益合計	1,899	1,417
特別損失		
固定資産売却損	△30	36
固定資産除却損	9	1,691
減損損失	81,753	4,102
投資有価証券売却損	35	—
投資有価証券評価損	180	21,464
関係会社株式売却損	—	13,858
特別損失合計	81,948	41,154
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△15,248	224,611
法人税、住民税及び事業税	66,061	△224,644
法人税等調整額	△7,669	33,249
法人税等合計	58,391	△191,394
少数株主損益調整前四半期純利益	—	416,005
少数株主損失(△)	△673	△59
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△72,966	416,065

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	244,813	493,317
減価償却費	89,925	92,756
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	776	△38
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,500	△8,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	230,148	58,248
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,333	△20,264
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	561	△67
受取利息及び受取配当金	△3,138	△5,451
補助金収入	△518,346	△66,177
支払利息	2,224	1,950
支払手数料	—	30,303
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	13,858
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,830	24,342
固定資産除却損	1,498	1,767
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	590
減損損失	81,753	4,102
寄付金収入	—	△1,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△235,639	△110,173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	104,793	30,545
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,035	3,278
未払金の増減額 (△は減少)	△81,690	△31,288
その他	44,366	△24,855
小計	5,746	487,643
利息及び配当金の受取額	2,904	5,684
利息の支払額	△2,093	△1,943
補助金の受取額	575,632	87,843
寄付金の受取額	—	1,000
法人税等の支払額	—	△472,613
法人税等の還付額	77,976	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	660,166	107,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,232	△57,419
無形固定資産の取得による支出	△34,172	△19,323
投資有価証券の取得による支出	△41,065	△3,000
投資有価証券の売却による収入	12,825	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△75,204
その他	△47,025	85,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,671	△69,368

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△238	△97
自己株式の売却による収入	—	30
配当金の支払額	△199,532	△283,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,770	△283,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	782	754
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	343,507	△244,321
現金及び現金同等物の期首残高	2,593,777	3,901,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,937,284	※ 3,657,248

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(株)アルネス情報システムズにつきましては、平成23年5月25日付で全株式を譲渡したため、当第2四半期連結会計期間より連結子会社から除外しております。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,251千円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,841千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他」が590千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与 637,559千円	従業員給与 589,500千円
減価償却費 74,553	減価償却費 81,814
賞与引当金繰入額 40,898	賞与引当金繰入額 39,937
退職給付費用 13,347	退職給付費用 12,041
役員賞与引当金繰入額 8,500	役員賞与引当金繰入額 7,290
退職給付引当金繰入額 2,842	退職給付引当金繰入額 1,258
貸倒引当金繰入額 776	
役員退職慰労引当金繰入額 561	

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与 319,642千円	従業員給与 294,044千円
減価償却費 36,607	減価償却費 44,768
賞与引当金繰入額 13,007	退職給付費用 6,027
退職給付費用 6,638	役員賞与引当金繰入額 3,750
役員賞与引当金繰入額 4,250	賞与引当金繰入額 2,255
退職給付引当金繰入額 1,577	退職給付引当金繰入額 469
役員退職慰労引当金繰入額 295	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,931,621千円	現金及び預金勘定 3,651,579千円
その他(有価証券) 5,662	その他(有価証券) 5,668
<hr/> 現金及び現金同等物 2,937,284	<hr/> 現金及び現金同等物 3,657,248

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,248,489株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 137,802株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	311,101	28	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)				
	アウトソーシングサービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,953,435	56,307	4,009,742	—	4,009,742
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	79	—	79	(79)	—
計	3,953,515	56,307	4,009,822	(79)	4,009,742
営業利益 (又は営業損失)	73,118	(23,292)	49,826	(271,372)	(221,546)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)				
	アウトソーシングサービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,838,981	81,478	7,920,459	—	7,920,459
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	141	—	141	(141)	—
計	7,839,122	81,478	7,920,600	(141)	7,920,459
営業利益 (又は営業損失)	375,080	(44,988)	330,091	(551,265)	(221,174)

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス	
	サービス区分	内容
アウトソーシングサービス事業	エンジニアリングサービス	当該業務に対して、電気・機械・化学・情報技術等の工学的技術を用いて技術提供を行う業務
	テクニカルサービス	当該業務に対して、専門的な技術・技能を用いてサービスを提供する業務
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務
	人材サービス	人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシングサービス業務
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造
	その他事業	電気・製造機器等の商品販売等上記に属さないその他事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本国内」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本国内」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】**1. 報告セグメントの概要**

当社の報告セグメントは、当社グループの事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループの中核事業であるアウトソーシングサービス事業を中心として、その内容と市場の類似性を考慮して「アウトソーシングサービス事業」、「介護事業」、「グローバル事業」の3つを報告セグメントとしております。

アウトソーシングサービス事業については、当社グループの中核事業である技術者派遣事業を中心とした派遣及び請負による技術提供を行っております。

介護事業については、介護保険制度に基づく、介護施設等の企画・運営を行っております。

グローバル事業については、海外における日系企業等に対して、生産設備等の据付業務及びメンテナンス業務並びに人材サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	アウトソーシング サービス事業	介護事業	グローバル 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,894,651	175,954	260,827	8,331,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	418	2,058	—	2,476
計	7,895,069	178,012	260,827	8,333,909
セグメント利益	433,607	5,704	(2,015)	437,296

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	アウトソーシング サービス事業	介護事業	グローバル 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,909,259	83,498	31,972	4,024,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	223	—	—	223
計	3,909,482	83,498	31,972	4,024,953
セグメント利益	255,979	790	(8,043)	248,727

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	437,296
セグメント間取引消去	1,314
四半期連結損益計算書の営業利益	438,610

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	248,727
セグメント間取引消去	1,655
四半期連結損益計算書の営業利益	250,382

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

記載すべき事項はありません。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

記載すべき事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

記載すべき事項はありません。

（リース取引関係）

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 746円65銭	1株当たり純資産額 723円34銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6円49銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 51円76銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	72,084	575,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	72,084	575,140
期中平均株式数(株)	11,111,106	11,110,696

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △6円57銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 37円45銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△72,966	416,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△72,966	416,065
期中平均株式数(株)	11,111,015	11,110,704

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 4 日

株式会社アルプス技研

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス技研及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

株式会社アルプス技研

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大高 俊幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス技研及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。